

青山地区
市政懇談会資料
(意見交換)

日時：令和5年11月26日

午後4時～

場所：青山公民館

市政懇談会出席者一覧

役 職	氏 名
市 長	なか た かず ひこ 仲 田 一 彦
副 市 長	おお にし ひろ し 大 西 浩 志
副 市 長	ごう だ ひとし 合 田 仁
教 育 長	おお きた ゆ み 大 北 由 美
総合政策部長	やま もと よし ふみ 山 本 佳 史
総務部長	ふじ わら けん じ 藤 原 健 二
市民生活部長	くだ まつ とし き 降 松 俊 基
健康福祉部長	いの うえ のり こ 井 上 典 子
産業振興部長	あか まつ ひろ あき 赤 松 宏 朗
都市整備部長	とも さだ ひさし 友 定 久
上下水道部長	にしき のぼる 錦 昇
議会事務局長	いし だ ひで ゆき 石 田 英 之
消 防 長	はやし かず しげ 林 一 成
教育総務部長	もと おか ただ あき 本 岡 忠 明
教育振興部長	なべ しま けん いち 鍋 島 健 一

地区からの意見・提言(意見交換)

青山地区

	意見・提言の内容	回答者
1	小中学校の教育課題、並びに廃校後の施設活用について	教育振興部長 産業振興部長
2	民生委員・児童委員の成り手不足	健康福祉部長
3	「三木市SDGs未来都市」の「青山7丁目を拠点とした住み続けられるまちの実現」について	総合政策部長 市民生活部長
4	まちづくり協議会の今後の運営について	市民生活部長 教育総務部長
5	高齢化社会に向けて、2050年への長期展望について	総合政策部長 健康福祉部長 教育総務部長 都市整備部長

市政懇談会 回答

地区名	青山地区	
意見・提言等	1	小中学校の教育課題、並びに廃校後の施設活用について（青山3丁目）
<p>(内容)</p> <p>将来を担う若い人達を育てるまちを願う。</p> <p>教育環境改善として、学校の統合や小中学校一貫校への移行が市内外各地で進んでいます。適正な人数確保のための統合は仕方がないかもしれませんが、人件費削減や施設整備削減の要素も伺えます。</p> <p>小中一貫校に関して検討されていますか。</p> <p>単に統合するのではなく、生徒一人一人に目を向けた教育の充実や学力の向上も含め、1学級当りの人数を例えば25人とする事で、講師と子ども達のじっくり向き合える教育環境を育むことにより教育活動がより良く改善できるのではと思います。</p> <p>三木市の教育改革が実施されることで、子育てを考える若い人達が増えるのではないのでしょうか。</p> <p>現状で検討されているカリキュラムや上記の提案内容に回答お願い致します。</p> <p>三木北高校の廃校後の施設活用について</p> <p>看護学校や教員養成学校、専門学校、大学など、若い人達の学びの場となる誘致であってほしい。若い人たちが行き来する活発なまちであってほしい。</p> <p>教育に力を入れる「まち」として、地域は活性化し経済的にも変動すると思います。</p> <p>来年度入学する生徒は、令和9年3月をもって卒業します。</p> <p>その後、具体的にどのように検討協議されていくのか、上記内容の検討の余地もあるのか含めて回答をお願い致します。</p> <p>三木市には多くの公園があり、自然にも恵まれています。特別暮らし環境が不便でもなく買い物や病院も充実しており、とてもやさ</p>		

しい街であると思います。
ゴルフの町も大切な特色ではありますが一部の人対象に感じ
ず、教育の充実は未来に向けてすべての人に関わる環境です。
(ここで育った子どもたちが未来を創ってくれるのだから。)

回 答

(担当課) 教育振興部 小中一貫教育推進室
産業振興部 ゴルフのまち推進課

【将来を担う若い人達を育てるまちを願う】

児童生徒数の減少は、全国的な広がりを見せており、三木市内
においても同様の傾向が見られます。三木市としては子どもファ
ーストの視点に立って、より多様な人間関係の中で学び合う環
境を創出するために学校の統合に着手し、令和3年度には小規模
校であった志染中学校を緑が丘中学校と統合しました。子ども
の豊かな学びの実現に向けた統合であり、人件費削減等を目的
としたものではありません。

また、教育の新たな視点として、令和3年度から全市的に小
中一貫教育に取り組み、9年間のつながりのある教育を推進
しているところです。

具体的には、小・中学校教員が「めざす児童生徒の姿」を
共有した上で日々の教育活動にあたり、子どもたちが学習上
や生活上において、つまずきやすい事柄について共通理解を
図り指導に活かしたりするなどの取組を開始しています。

また、小・中学校教員交流研修を継続実施し、教員の資質
や指導力の向上に努めているところです。

現在、小中一貫教育を最も効果的に行える環境として、吉
川地域に施設一体型小中一貫校の設置に向けて諸準備を進
めているところですが、今後の設置方針につきましては、児
童生徒数の推移を注視しながら、必要となる時点で学校の
在り方等も含め、検討していきたいと考えています。

学級編成基準の見直し等につきましては、現在、文部科学
省で小学校の「35人学級化」を順次進め、現在は、4年
生まで進んでおり、令和7年度には小学校6年生まで完
了します。

なお、「35人学級化」することで、本年度、緑が丘東小
学校で

は学年にもよりますが、例えば3年生が1学級当たり26人、4年生が1学級あたり24人になるなど、確実に1学級当たりの児童生徒数が少人数化してきています。

まずは「35人学級化」を中学校3年生まで着実に進めるよう、国及び県に要望しているところです。

今後、教育環境等の改善をめざすとともに、教員が子どもたちと向き合い、寄り添っていく時間の創出に向けて、取組を重ねてまいります。

【三木北高校の廃校後の施設活用について】

現在、三木北高校は兵庫県の所管のため、三木市として跡地を学校施設の候補地として検討する必要性が出てきた場合は、兵庫県との協議や調整が必要になると考えます。

今後の方向性としましては、子どもの人口推移を注視しながら、必要となる時点での三木市の学校の在り方について検討を始めてまいります。

その中で、候補地としての活用について検討することが考えられます。

なお、市内に25か所ゴルフ場があることで、ゴルフ場利用税や固定資産税等により市に年間10億円以上の収入が発生しているとともに、多くの雇用も生み出しており、市にとって欠かすことができない産業の一つとなっています。

今後も、それらの財源を有効に活用することで、福祉、教育、産業振興など各種施策の推進に取り組んでまいります。

市政懇談会 回答

地区名	青山地区	
意見・提言等	2	民生委員・児童委員の成り手不足 (青山6丁目)
<p>(内容)</p> <p>民生委員児童委員についても定年引上げにより 60 歳以上の労働者も増加するなかで、委員の成り手も深刻な問題となっています。地域だけでは選任する課題ですら困難な状態にあります。</p> <p>地域だけの責任、問題ではなく三木市も改善について考えてほしい。現在三木市内 10 地区での民生委員・児童委員は計画の選任数を充実できてますか。</p> <p>現在の選任の手段方法や、役割や活動について課題改善についてお聞かせください。</p>		
回 答	(担当課) 健康福祉部 福祉課	
<p>日頃は自治会活動を通じて地域福祉の向上に格別のご理解とご協力をいただくとともに、このたびは民生委員・児童委員の候補者の推薦活動に多大なるご尽力を賜りありがとうございます。</p> <p>全国的に民生委員・児童委員の担い手確保が課題であり、国でも確保に向けた取組として、例えば、働きながら民生委員活動を行える環境づくりや、スマートフォンやタブレット等 I C T を活用した活動、学生・子どもたちへの民生委員活動の周知拡大、年齢要件の緩和、複数人制の導入などが検討されているところです。</p> <p>三木市においても定数 1 6 5 名のうち 1 5 9 名の方に活動いただいています。6 名の方がまだ決まっていない状況です。</p> <p>民生委員の推薦にあたっては、ご意見いただいているとおり、地域の高齢化や人口減少の進展などで、適任者探しに大変苦労されている声も聞いております。</p> <p>その手法としては、例えば、前任の民生委員や自治会役員 O B に相談されたり、地域でボランティア活動をされている方にお尋ねされるほか、民生・児童協力委員にお願いされる場合などがあります。</p> <p>しかしながら、民生委員・児童委員の制度や活動内容が十分に知られておらず、住民の理解を得にくいことや、仕事や介護、育児などの理由で時間的余裕のない方が増えてきたこと、民生委員・児童委員の役割・業務内容が負担と感じられていることなどがあげられ</p>		

ます。

その負担の軽減を図るため、兵庫県では、民生・児童委員1人につき、2人の民生・児童協力委員を設置し、地域の福祉活動などを協力する体制を取っています。

また、市でも、高齢者見守り事業として、郵便局や新聞配達事業者など定期的な訪問等を行っている事業者に協力を依頼し、「気づき」の目を増やすことにより、地域全体で見守り、高齢者が安心して生活が続けられるような体制をつくっています。

今後とも引き続き、日々、地域のため、住民のために尽力いただいている民生委員の役割を改めてPRするとともに、現民生委員をはじめ、区長等地域の役員の方にも協力を得ながら担い手確保に努めてまいります。

市政懇談会 回答

地区名	青山地区	
意見・提言等	3	「三木市SDGs未来都市」の「青山7丁目を拠点とした住み続けられるまちの実現」について（自治会連合会）
<p>(内容)</p> <p>本件は、三木市が内閣府に提案し今年5月に認定された市の将来ビジョンの一部です。この中で団地再耕プロジェクトとして青山地区に深く関係する事案について以下に提言致します。</p> <p>まず青山7丁目を中心とした緑が丘、青山の「住み続けられるまち」ビジョンを示していただいことにつきましては大変ありがとうございます（三木市ホームページ資料より）。</p> <p>提言1、「SDGs未来都市」における「住み続けられるまち」の主旨、目標について、この機会に説明いただきたい。</p> <p>提言2、2015年辺りに三木市の「地方創生における団地再生」提案が上記と同様に内閣府に認定され、緑が丘に「生涯活躍のまち推進機構」通称「みどりん」が設置され、産官学民（青山のまち協など）協働で活動したが、まちづくりとして目に見える進展はなかった。今回認定を受けた「団地再耕プロジェクト」は前回とどのような違いがあるのでしょうか。</p> <p>提言3、示して頂いたビジョンは、未来的ですばらしいものと理解していますが、今度こそ実現するためにはハード面（建物、土地）、ソフト面（しくみ、制度）の実行計画を示していただきたい。最後に「住み続けられるまち」の実現に向けて青山地区も積極的に協力の考えです。</p>		
回 答	(担当課) 総合政策部 縁結び課 総合政策部 企画政策課 市民生活部 市民協働課	
1 「SDGs未来都市」における「住み続けられるまち」の主旨や目標は、全国的な戸建て住宅団地が抱える「高齢化」「人口減少」「空き家の増加」等の課題を解決し、いつまでも住み慣れた		

コミュニティのなかで、このまちに住み続けられるまちづくりをめざすものです。先端技術を活用したサービスを取り入れた新たなライフ&ホームシフトを提案することで、若い世代も高齢者も住みたくなるまちをつくるため、産官学民協働により実証実験を通じた先進モデル(価値)の創出に挑戦するものです。

この課題は三木市だけの課題ではなく、全国には、高度経済成長期から開発された住宅団地が、2,900を超えており、国においても開発から50年が経過し、住宅団地の課題解決に向けた住宅団地再生の必要性から、検討会議を立ち上げております。その会議の中で、三木市は先進的な取り組みとして位置づけられており、取り組み内容を会議において発表するとともに、オブザーバーとして参加するなど、全国の課題解決モデルとなるよう内閣府や国土交通省とも連携し進めているところです。

- 2 三木市が内閣府の認定を受けた「生涯活躍のまち推進事業」は、東京圏をはじめとする大都市地域の中高齢者が、希望に応じて地方に移り住み、多世代の地域住民と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることが出来るような地域づくりの実現をめざす国の「生涯活躍のまち構想」について、三木市ではさらに多世代共生、持続可能な更なる発展を加え、市内での住み替え、若者・子育て世代の移住をめざし、進めてきたところです。

この団地再耕プロジェクトは、生涯活躍のまち推進事業で得られた知見等も参考にし、青山7丁目に大和ハウス工業が社有地として所有する7ヘクタールにおいて、具体的にこのまちに住み続けたいと考えたときに必要となる新たな仕組みや、移り住む仕組み、ハード整備・ソフト整備を民間事業者と連携することで解決を図る全国発のモデルとして進めているものです。

- 3 ハード面、ソフト面の実行計画については、現在、施設整備及び運営に係る民間提案型プロポーザル公募を募集しているところです。行政だけで考えるのではなく、持続可能な運営を見据えた公民連携による新たな具体的な実行計画を定めていく予定です。

市政懇談会 回答

地区名	青山地区	
意見・提言等	4	まちづくり協議会の今後の運営について (まちづくり協議会)
<p>(内容)</p> <p>①現在、青山地区公民館でのまちづくり協議会運営には、市職員のまちづくり担当の職員（以下、まち担という）がいますが、今後も公民館には在籍されますか。減員など計画についても回答をお願いします。</p> <p>②まち協運営は、どの程度自立運営を求めていますか。活動には、事前準備や協議議事録、計画段階での課題検討や他地区の三木市資機材を貸借するなど、まち担が多くに関わりを担っていることは、最も重要な存在です。</p> <p>③まち協の事務局の所在を公民館とし、まち担の方に窓口を担っていただいております。事務局の所在や事務局員を配置するなど、場所と雇用の課題が発生します。この件につきまして、発生する必然的な課題にどのような解決や改善策をお持ちなのか。また、他地区のまち協にも同等の条件を提示されているのか。</p> <p>青山地区まち協は、今後も公民館を事務局の拠点としまち担の協力、ご支援を賜り、充実した安心して暮らせる明るい地域づくりに貢献活動して参りますので、三木市へ深いご理解と変わらぬご支援を賜れますことを強く要望致します。</p>		
回 答	(担当課) 市民生活部 市民協働課 教育総務部 生涯学習課	
<p>①平成21年度より各公民館に地域まちづくり担当職員を配置し、各種団体の運営支援や市政全般の相談など、地域住民と共に地域課題の解決を目指しております。これからも、地域との協働によるまちづくりには、まちづくり担当職員が必要と考えており、職員の減員等の予定はございません。</p>		

②③まちづくり協議会の運営等については、地域の特色を生かし、どのような運営方法が、効果的かつ効率的であるかを基準に考えていただいているところです。市としては、まちづくり協議会が、自立運営を行っていくこととなった場合にも、まちづくり担当職員を含め必要な支援を実施していきます。また、まちづくり協議会（市民協議会）は、市立公民館を拠点とすると、地域まちづくり交付金交付要綱第2条に定められています。したがって、事務局はこれまで通り公民館を拠点としていただくこととなります。

まちづくり協議会の自立運営には、ご提言内容にあるように様々な課題があり、すぐさま進めることができないことを市も認識しております。

今後も地域課題の解決には、地域との協働が必要と考えています。市としても、まちづくり担当職員を中心に地域と一緒に、地域づくりや地域の課題解決を進めてまいります。

市政懇談会 回答

地区名	青山地区	
意見・提言等	5	高齢化社会に向けて、2050年への長期展望について（青山3・4・5・6丁目）
<p>現在の社会問題として国の人口減少は大きな課題です。それに伴い、高齢者数は増加し就業者数は減少傾向にあり、深刻な状態です。</p> <p>提言① 地域の包括ケアシステムの利用や利用負担軽減、サービスの充実が必要と考えます。 どのように維持継続できるのか取組みや検討対策など含め、三木市政策の中長期計画についてお聞かせください。</p> <p>提言② 高齢化問題の対策として、働く環境も含め若い世代が住み続けてくれる魅力ある取組みを考えて頂きたい。 これからの将来を継続して住んでくれる子ども世代への政策や環境整備について、子育て支援や学校給食の無償化など検討案がありましたらお聞かせください。 行政だけが考えるのではなく、地域全体や住民が、目の前にある重大な課題に当事者意識をしっかりとって取り組むことが大切で、現実を示す場が必要と考えます。</p>		
回 答	<p>（担当課） 総合政策部 縁結び課 健康福祉部 子育て支援課 健康福祉部 介護保険課 教育総務部 教育施設課 都市整備部 プロジェクト推進課</p>	
<p>提言①について、今後更なる高齢化により医療や介護等が必要な人が増える一方、少子化により就業者数が不足し、特に介護職の不足等が全国的な問題となっています。三木市では、介護等が必要となる割合が増える85歳以上の人口は2035年まで増加する一方、支え手となる生産年齢人口は更に減る見込みとなっています。</p> <p>この直面する深刻な課題に対し高齢者が住み慣れた地域でいつ</p>		

までも安心して暮らすことができるよう地域包括ケアシステムの構築を進めていく必要があります。現在、三木市の今後の介護保険事業の方向性や具体的施策について示す「第9期介護保険事業計画(令和6年度から令和9年度)」を策定中であり、主に2つの取組み(①介護予防事業の強化②地域の支え合いによる体制強化)が重要と考えています。

介護予防事業では、健康寿命の延伸を目的として、高齢者が元気で健康に生活ができるよう「みっきい☆いきいき体操」の普及啓発や「みっきい☆シニア健康サポート事業」によりフレイル予防事業を進めます。

地域の支え合いによる体制の強化については、介護人材や支え手が減る中、サービスを「受ける側」「支える側」でとらえるのではなく、地域住民みんなで生活を支える体制づくりを進め地域共生社会の実現を目指します。

なお、市民の皆様が介護予防のための「みっきい☆いきいき体操」に大変活発に取り組んでいただいていることもあり、三木市の介護保険料は県内29市で一番安い月額5,000円となっており、介護が必要な方の割合が低い状況にあります。元気な高齢者がますます増えるよう一層、介護予防の充実を図ります。

提言②について、高齢化問題と合わせ、子育て世代や若い世代が住み続けてくれるような三木市を目指し今後も様々な施策を展開していきたいと考えています。特に安心して出産や子育てができる支援や環境づくりを進めることで少子化に歯止めをかけ、出来る限り定住人口を維持していくことは必要なことと考えています。

そこで、高齢化対策や働く場、若い世代が住み続けられるまちづくりを青山7丁目団地再耕プロジェクトにおいて進めています。このプロジェクトでは、全国的に戸建住宅団地が抱えている「人口減少・高齢化・空き家」等の課題解決に向けて公民連携により取り組んでおり、その中で働く場や移り住む仕組みを検討することで多世代の住民がイキイキと暮らし続けられるまちづくりを様々な方々とともに実現していきたいと考えています。

さらに、若い世代の転入及び定住を促進するため、ひょうご情報

公園都市第2期工区の整備を進め、働く場の創出に取り組んでいます。

また、現在全国で様々な自治体の子育て支援に取り組んでおり、三木市においても、不妊治療費助成（健康増進課）や保育料補助・一時預かり保育の充実（教育・保育課、子育て支援課）、給付型奨学金の支給（教育総務課）など様々な部署において子育て・教育関連事業を行っています。

今後についても、高校生の医療費の無償化を検討しており、歩みを止めることなく、様々な分野で相互に連携・連絡を取りながら子育て環境の充実に取り組んでいきます。

一方、国においても少子化対策は喫緊の課題として重要視されており、子育て支援策を中心に様々な分野で事業が展開されようとしています。今後、児童手当の高校生世代への拡充や保育所利用要件の緩和、出産費用の保険適用など、これまで市の独自性に任せられていた施策についても、全国的に一層進められていく予定です。

学校給食費についても国において無償化の検討が進められています。市では、令和4・5年度、物価高騰による子育て世帯の家計への負担を軽減するため国の地方創生交付金を活用して2・3学期無償化しています。現在、国は「こども未来戦略方針」を踏まえ本年8月から学校給食費に関する全国ベースでの実態調査(学校給食費の無償化を実施する自治体の成果・課題、学校給食の有無等)を実施しており、その結果が公表される予定です。市としましては、今後も学校給食費の無償化に向けた国の支援策などの動向に注視し活用できる支援策があれば検討していきます。

